

# 「年の終わりに」の手引き

## 決算整理

原則として振替帳で入力してください。

### 1 減価償却

年度末（12月31日）に、この画面で建物、車両運搬具、工具器具備品などの固定資産の取得価額と耐用年数を基として、本年分の期間に対応する減価償却費を計算します。

減価償却費は当期の費用として個人事業損益計算書に計上され、同時に同じ金額が個人事業対照表の各固定資産から直接控除されます。

減価償却費の計算方法は、残存価格をゼロとして、原則として定額法で行います。

また、耐用年数、減価償却の方法など詳しい内容については  
国税庁の「確定申告書等の様式・手引き等」および「主な減価償却資産の耐用年数表」を参照してください。

資産名	取得価額	耐用年数	期首価額	減価償却費	期末価額
建物					
建物附属設備					
マンション					
車両運搬具					
工具器具備品					

減価償却費＝取得価額÷耐用年数×事業に使用した月数÷12

（例）

建物の取得価額が47,000,000円：耐用年数47年

事業に使用した月数 12か月の場合

減価償却費

47,000,000円÷47年×12か月÷12＝1,000,000円

## 令和4年分 青色申告決算書（一般用）の書き方（青色）

【記載例（決算書3ページ）】

[illegible]

### ○減価償却費の計算

	平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産		平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産	
	旧定額法	旧定率法	定額法	定率法
取得価額 (償却保証額)	取得価額そのままの金額を記入します。 下段の括弧内は記入する必要はありません。		定率法 250%定率法 平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで経過 200%定率法 平成24年4月1日 以後に取得	
償却の基礎 になる金額	① 「取得価額×90%」の金額（商業用や特許権などの無形固定資産は、取得価額そのままの金額）を記入します。 ② 減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額に達した年分の翌年分以後5年間に於いて均等償却を行う場合には、「取得価額×5%」の金額を記入します。		取得価額そのままの金額を記入します。 ① 本年中に取得した資産は、取得価額そのままの金額を記入します。 ② 前年以前に取得した資産は、前年末までの償却残高（取得価額－前年末までの減価償却費の累積額）の金額を記入します。 ③ 特許権や商標権が償却保証額未満となる年分以後は定率法取得価額（最初に調整額償却が償却保証額未満となる年の期首未償却残高）を記入します。	
償却方法	既設置に据え出ている償却方法を記入します。 ・ 据え出していない方は、旧定額法（商業用減価償却資産は旧定率法）になります。 ・ 平成19年4月1日以後に取得した建物等は旧定額法になります。		・ 据え出していない方は、定額法（商業用減価償却資産は定率法）になります。 ・ 建物、建物附属物の取得及び移転（建物附属物の買受移転及び建物の移転は平成24年4月1日以後に取得したものに限ります。）は、定額法（商業用減価償却資産は定率法又は定率法）になります。	
耐用年数	7. 8ページの「主な減価償却資産の耐用年数表」を参照してください。			
償却率又は 改定償却率	5ページの「減価償却資産の償却率等表」を参照してください。 ・ 一括償却資産の必要経費算入の適用を受ける場合には、「1/3」と記入します。 ・ 調整額償却が償却保証額未満となる年分以後は耐用年数に於ける改定償却率を記入します。			
本年中の 償却期間	資産を月の途中で取得や譲渡、取壊しなどをした場合は、その月を1か月として計算した本年中の償却期間の月数を記入します。			
本年分の 普通償却費	① 「B×C×D」で計算した金額を記入します。 ② 減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額に達した年分の翌年分以後5年間に於いて均等償却を行う場合には、「(取得価額－取得価額×95%－1/3)×C×D」の金額を記入します。		「B×D×C」で計算した金額を記入します。 ・ 未償却残高が1円になるまで償却します。	
増増（特別） 償却費	中小事業者が機械等を取壊した場合の特例償却などの適用を受ける場合に、増増などの部分の償却費（普通償却費は含みません。）を記入します。			
減価償却残高 (期末残高)	次の金額を記入します。 (1) 本年中に取得した資産は、②の金額から③の金額を差し引いた金額 (2) 前年以前に取得した資産は、前年末の未償却残高（取得価額－前年末までの減価償却費の累積額）の金額から③の金額を差し引いた金額			
備 考	減価償却費の累積額が取得価額の95%相当額に達した年分の翌年分以後5年間に於いて均等償却を行う場合には、「均等償却」と記入します。 次のような場合に同じ、それぞれ次のような事項を記載します。 (1) 期間償却や特別償却の適用を受ける場合……その特例名 (2) 取得資産が中古である場合……その買入価格 (3) 資産を本年中に譲渡や取壊しなどをした場合……その月日、事由など (4) 譲渡や取壊しなどをした資産について本年分の償却を否認した場合……その旨 (5) 中小事業者の少額減価償却資産の取得価額の必要経費算入の特例の適用を受ける場合……「簡法2の2」 (6) 債務的買取りに基づく減価償却資産等の損失の必要経費算入の特例の適用を受ける場合……「簡法2の2の2」			

※1 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得した減価償却資産について、200%定率法を適用する経過措置を受けることができる。平成25年3月15日までに「減価償却資産の償却の方法等に関する経過措置の適用を受ける旨の届出書」を提出している方に限ります。

※2 平成24年4月1日から同年12月31日までに取得した減価償却資産について250%定率法により償却費の額を計算することを選択している場合は、「250%定率法」の各欄を変更してください。

## 令和4年分 青色申告決算書（一般用）の書き方（白色）

## 2 期末棚卸資産

期末棚卸資産の合計金額を計算します。

棚卸資産ごとに振替帳に入力すると、個人事業家庭決算書に入力されます。

## 棚卸資産の内訳

[illegible]

仕訳

## 1 期首棚卸資産

左 方

右方

期首棚卸資産 / 棚卸資産

## 2 期末棚卸資産

左 方

右方

棚卸資産 / 期末棚卸資産

振替帳で入力します

(事例)

期首棚卸資産 100

期末棚卸資産 200 の場合

## 1 期首棚卸資産

左 方

右方

期首棚卸資産 100 / 棚卸資産 100

## 振替帳

① 日付	② 内 容	③ 金額	④ 左方	⑤ 右方
1 2 / 3 1	決算整理	1 0 0	期首棚卸資産	棚卸資産

## 2 期末棚卸資産

棚卸資産      2 0 0          /      期末棚卸資産    2 0 0

## 振替帳

⑥ 日付	⑦ 内 容	⑧ 金額	⑨ 左方	⑩ 右方
1 2 / 3 1	決算整理	2 0 0	棚卸資産	期末棚卸資産

## 2 個人事業家庭決算書

これで本年度の個人事業家庭決算書が完成します。

3、「本年度の個人事業家庭決算書を表示する」をクリックします。

「個人事業対照表」のタブをクリックすると本年度の個人事業対照表を見ることができます。

「個人事業損益計算書」のタブをクリックすれば個人事業損益計算書を見ることができます。

当期事業損益は、今年1年間働いて、事業で築き上げた財産の金額を表しています。

個人事業貸借対照表

年次事業用家賃決算書

月を選択:

12 年次

CSVへの書き出し

印刷

事業損益月次推移表

科目をクリックすると元帳が見られます

個人事業貸借対照表 個人事業損益計算書

科目	金額	科目	金額
<b>【資産】</b>		<b>【負債】</b>	
現金	¥15,000	*借入金	¥20,000
*電子マネー	¥60,000	E銀行	¥20,000
パソコン	¥35,000	*買掛金・未払金	¥30,000
スマホ	¥25,000	X会社	¥30,000
*普通預金	¥790,000	*預り金	¥20,000
A銀行	¥760,000	預り金A	¥20,000
B銀行	¥30,000	*その他負債	¥20,000
*定期性預金	¥0	その他	¥20,000
*売掛金・未収金	¥170,000	事業主債	¥10,000
C会社	¥100,000	負債の合計	¥100,000
D会社	¥70,000	<b>【事業財産】</b>	
*棚卸資産	¥10,000	資本金(元入金)	¥100,000
*その他資産	¥0	剰余金	¥250,000
事業主貸	¥30,000	当期事業損益	¥625,000
資産の合計	¥1,075,000	事業財産の合計	¥975,000
		負債・事業財産の合計	¥1,075,000

今月の一言

登録

# 個人事業損益計算書

年次事業用家計決算書

月を選択: 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 年次

科目をクリックすると元帳が見られます

個人事業貸借対照表 個人事業損益計算書

科目	合計	累計	科目	合計	累計
<b>[事業収入]</b>			<b>[特別収入]</b>		
売上(税込み)	¥0	¥0	受取利息	¥0	¥0
売上(税抜き)	¥500,000	¥500,000	受取配当金	¥0	¥0
受取消費税	¥50,000	¥50,000	臨時収入	¥100,000	¥100,000
家族収入	¥0	¥0	保険金収入	¥0	¥0
期末棚卸資産	¥0	¥0	雑収入	¥0	¥0
事業収入の合計	¥550,000	¥550,000	その他特別収入	¥0	¥0
<b>[事業費用]</b>			特別収入の合計	¥100,000	¥100,000
*税金等	¥20,000	¥20,000	<b>[特別損失]</b>		
事業税	¥20,000	¥20,000	支払利息	¥5,000	¥5,000
自動車税	¥0	¥0	減価償却費	¥0	¥0
支払消費税	¥0	¥0	貸倒損失	¥0	¥0
印紙税	¥0	¥0	専従者給与	¥0	¥0
その他税金	¥0	¥0	雑損失	¥0	¥0
*通常事業費	¥0	¥0	除却損	¥0	¥0
期首棚卸資産	¥0	¥0	その他特別損失	¥0	¥0
仕入	¥0	¥0	特別損失の合計	¥5,000	¥5,000
旅費交通費	¥0	¥0	当期事業損益	¥625,000	¥625,000
水道光熱費	¥0	¥0			
通信費	¥0	¥0			
消耗品費	¥0	¥0			
新聞図書費	¥0	¥0			
荷造運賃	¥0	¥0			
*その他事業費	¥0	¥0			
給料・賃金	¥0	¥0			
接待交際費	¥0	¥0			
福利厚生費	¥0	¥0			
地代家賃	¥0	¥0			
保険料	¥0	¥0			
雑費・その他	¥0	¥0			
その他	¥0	¥0			
事業費用の合計	¥20,000	¥20,000			
営業利益	¥530,000	¥530,000			

今日の一言

登録

## 4 剰余金の計算

剰余金は、今まで働いた事業で築き上げた財産の金額です。

来年度開始時の剰余金

本年度の決算書の剰余金（昨年度までに築き上げてきた財産）と当期事業損益（今年築き上げた財産）を合計したものが、来年度の開始時の剰余金になります。

画面では、本年度の決算書の剰余金と当期事業損益、来年度開始時の剰余金が自動的に計算されて表示されます。

年の終わりに

決算整理 | 事業用家庭決算書 | 剰余金 | 来年度の個人事業貸借対照表

本年度の計算が全て終了しました。  
来年度の剰余金を求めておきましょう。

期首の剰余金 ①

決算書の当期事業損益 ②

来年度開始の剰余金を算出

来年度の剰余金 ①+②

これで本年度の全ての作業が完了しました。  
「次へ」を押すと来年度の個人事業対照表が表示されます。  
来年度の事業用家庭決算書を作成する際にお役立て下さい。

< 戻る      次へ >      キャンセル      年の終わりにの手引き

## 5 来年度の個人事業対照表

来年度開始時の個人事業対照表が表示されます。  
この画面を印刷して、来年度のはじめの個人事業対照を作成する  
きに利用します。

年の終わりに

決算整理 | 事業用家庭決算書 | 剰余金 | 来年度の個人事業貸借対照表

CSVへの書き出し      印刷

科目	金額	科目	金額
<b>[資産]</b>		<b>[負債]</b>	
現金	¥15,000	*借入金	¥20,000
*電子マネー	¥60,000	E銀行	¥20,000
パスモ	¥35,000	*買掛金・未払金	¥30,000
スイカ	¥25,000	X会社	¥30,000
*普通預金	¥790,000	*預り金	¥20,000
A銀行	¥760,000	預り金A	¥20,000
B銀行	¥30,000	*その他負債	¥20,000
*定期性預金	¥0	その他	¥20,000
*売掛金・未収金	¥170,000	事業主債	¥10,000
O会社	¥100,000	負債の合計	¥100,000
D会社	¥70,000	<b>[事業財産]</b>	
*備前資産	¥10,000	資本金(元入金)	¥100,000
*その他資産	¥0	留保財産	¥875,000
事業主貸	¥30,000	当期消費損益	¥0
資産の合計	¥1,075,000	事業財産の合計	¥975,000
		負債・事業財産の合...	¥1,075,000

< 戻る      完了      キャンセル      年の終わりにの手引き